

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年6月 1日
(第107期) 至 昭和54年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年8月30日提出

会 社 名 セ ー レ 株式会社
英 訳 名 S E I R E N O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 大 木 幸 生

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 村 上 節 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
---------	-------------------

大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1
---------	-------------

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	16
第 5. 経理の状況	17
監査報告書	18
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	24
(3) 利益金処分計算書	28
(4) 附属明細表	29
2. 主な資産、負債及び収支の内容	36
3. 資金繰状況	40
4. その他	41
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	42
第 7. 株式事務の概要	43

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 12 年 5 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52. 5. 31 (第105期)	25,182 千円	1,698,462 千円	転換社債の転換 25,182 千円
昭和53. 5. 31 (第106期)	181 千円	1,698,643 千円	転換社債の転換 181 千円
昭和54. 5. 31 (第107期)	614 千円	1,699,257 千円	転換社債の転換 614 千円

(注) 1. 昭和54年5月31日(第107期末現在)

第1回物上担保付転換社債残高

731,500 千円

転換価格

220 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
66,000,000 株	33,985,140 株

発 行 済 株 式	記名, 無記名の別及び 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式, 額面株式	普 通 株 式	33,985,140 株	50 円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

4. 株式の状況

(昭和54年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7,128 株

区 分	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 27	人 25	人 111	人 1 (1)	人 4,604	人 4,768
所有株式数 (イ)	株 —	株 6,407,722	株 240,856	株 8,551,483	株 105 (105)	株 18,784,974	株 33,985,140
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	% —	% 18.85	% 0.71	% 25.16	% — (—)	% 55.28	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 5	人 6	人 36	人 26	人 307	人 450	人 3,280	人 658	人 4,768
所有株式数 (イ)	株 7,763,697	株 3,887,083	株 7,054,952	株 1,772,711	株 5,148,542	株 2,724,556	株 5,546,128	株 87,471	株 33,985,140
株主総数に対する (ロ) の割合	% 0.10	% 0.12	% 0.76	% 0.55	% 6.44	% 9.44	% 68.79	% 13.80	% 100.00
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	% 22.84	% 11.44	% 20.76	% 5.21	% 15.15	% 8.02	% 16.32	% 0.26	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	2,215千株	6.52%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	1,914	5.63
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	1,531	4.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	1,071	3.15
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	1,033	3.04
黒川誠一		847	2.49
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	824	2.43
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	583	1.72
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目12-1	567	1.67
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.59
計		11,126	32.74

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第105期	第106期	第107期
決 算 年 月	昭和52年5月	昭和53年5月	昭和54年5月
1株当たり配当額	-	5円 (-)	5円 (-)
1株当たり当期純利益	-	-	-
1株当たり当期利益 (△1株当たり当期損失)	△ 15円40銭	11円55銭	10円71銭
1株当たり純資産額	117円30銭	128円85銭	133円73銭
配 当 性 向	-	43.30%	46.70%

(参考)

1. 1株当たり当期利益 (1株当たり当期損失)	$\frac{\text{当期利益} \\ (\text{当期損失})}{\text{期中平均株数}}$
2. 1株当たり純資産額	$\frac{\text{純資産額}}{\text{期末株数}}$
3. 配 当 性 向	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{当期利益}}$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第105期		第106期		第107期	
	決算年月	昭和52年5月		昭和53年5月		昭和54年5月	
	最 高	345円		224円		270円	
	最 低	150円		143円		200円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和53年12月	昭和54年1月	昭和54年2月	昭和54年3月	昭和54年4月	昭和54年5月
	最 高	258円	231円	233円	242円	226円	223円
	最 低	217円	222円	224円	217円	219円	210円
	売 買 高	54千株	111千株	24千株	20千株	10千株	26千株

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長	黒 川 誠 一 (大 4. 3. 30生) [REDACTED]	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和41. 1 同 取締役社長 昭和46. 11 アルマジパン株式会社 取締役社長(兼) 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 3 株式会社ラリオ 取締役社長(兼)	847千株
取締役副社長 (営業本部長)	前 田 勝 (大 5. 2. 22生) [REDACTED]	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 7 同 取締役副社長	122千株
専務取締役 (総務部、人事部) (経理部、システムセンター担当)	越 野 閃 三 (大13. 2. 22生) [REDACTED]	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 1 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和51. 7 セーレン株式会社 専務取締役	30千株
常務取締役 (生産本部長)	堀 江 新 (大14. 2. 24生) [REDACTED]	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	71千株
常務取締役 (関連事業本部長)	諸 新 一 (大12. 11. 25生) [REDACTED]	昭和22. 9 京都大学工業化学科卒 昭和28. 3 セーレン株式会社入社 昭和49. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	1千株
常務取締役 (社長室長)	藤 井 綱 男 (大11. 3. 31生) [REDACTED]	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和52. 8 同 常務取締役	20千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役	植 松 健 悟 (大 5. 10. 5 生) [住所隠蔽]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 取 締 役 昭和40. 12 同 常 務 取 締 役 昭和45. 1 セーレン株式会社 取 締 役 昭和47. 11 旭化成工業株式会社 専 務 取 締 役 昭和49. 11 同 取 締 役 副 社 長	0千株
取 締 役	山 越 重 義 (大13. 5. 25 生) [住所隠蔽]	昭和23. 神戸経済大学卒 昭和47. 11 帝人株式会社 取 締 役 昭和52. 1 同 常 務 取 締 役 昭和53. 8 セーレン株式会社 取 締 役 昭和54. 6 帝人株式会社 専 務 取 締 役	0千株
取 締 役	加 藤 尚 (明31. 3. 19 生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 取 締 役 社 長 昭和27. 11 福井放送株式会社 取 締 役 社 長 昭和30. 10 株式会社加藤尚 取 締 役 社 長 昭和35. 1 セーレン株式会社 取 締 役	122千株
取 締 役	黒 川 昭 (昭 2. 8. 8 生) [住所隠蔽]	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取 締 役 昭和53. 8 株式会社ナゴヤセーレン 取 締 役 社 長 (兼)	373千株
取 締 役 (営業本部副本部長)	山 田 昭 和 (昭 5. 9. 11 生) [住所隠蔽]	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社北陸銀行入社 昭和48. 7 同 安 江 町 支 店 長 昭和50. 8 セーレン株式会社 取 締 役	0千株
取 締 役 (営業本部副本部長)	中 野 慎 之 助 (昭11. 1. 10 生) [住所隠蔽]	昭和33. 3 福井大学工学部卒 昭和33. 3 セーレン株式会社入社 昭和50. 8 セーレン株式会社 取 締 役	14千株
取 締 役 (生産本部副本部長) (技術部長)	平 野 忠 男 (昭 4. 1. 1 生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和23. 3 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同 取 締 役	5千株
取 締 役 (人 事 部 長)	松 島 稔 雄 (昭 2. 3. 19 生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和28. 11 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同 取 締 役	26千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	山 崎 金 松 (大 4. 3. 1 生)	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 昭和43. 1 同 昭和50. 8 同	取締役 常務取締役 監査役 108千株
監 査 役	内 山 敏 夫 (大 9. 5. 17 生)	昭和16. 2 桐生高等工業卒 昭和22. 2 セーレン株式会社入社 昭和53. 8 同	監査役 6千株
監 査 役	八 木 熊 吉 (大14. 1. 22 生)	昭和26. 3 早稲田大学商学部卒 昭和28. 5 フクビ化学工業株式会社 昭和53. 8 セーレン株式会社	取締役社長 監査役 22千株
計	17 名		1,767千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和54年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 326	人 86	人 412	才 39.2	才 29.3	才 37.2	年 18.2	年 9.3	年 16.3	円 232,691	円 113,498	円 232,083
現業職員	1,430	389	1,819	37.5	33.5	36.6	16.1	12.4	15.3	232,349	128,246	210,041
計	1,756	475	2,231	37.8	32.8	36.7	16.5	11.9	15.5	232,413	125,581	209,630

- (注) 1. 上記には、臨時工27名は含まない。
2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
3. 当社の労働組合所属組合員数は2,129名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。
特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練、染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(i) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

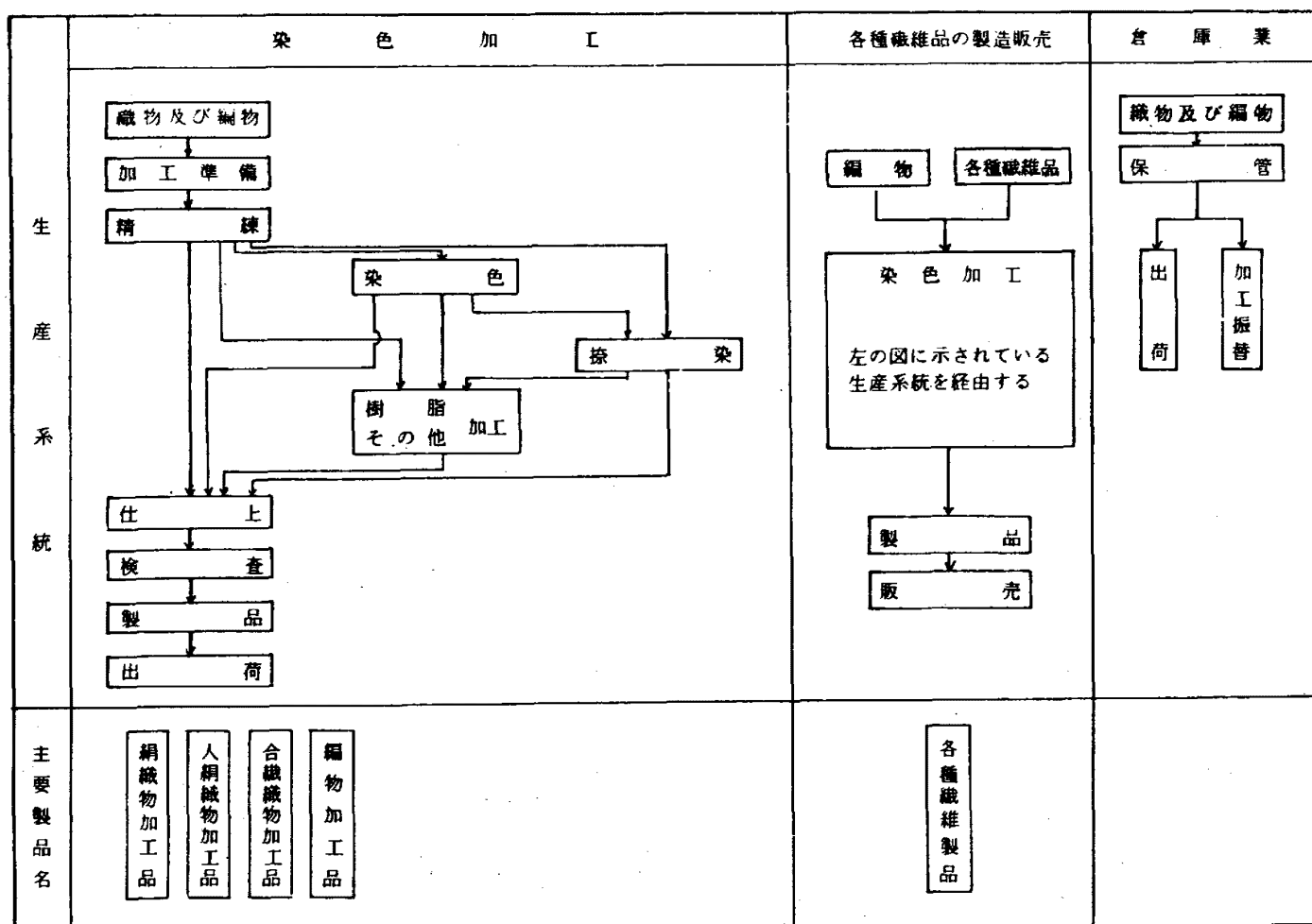
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和36年11月25日倉庫業法（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は、次のとおりである。

区 分	第 106 期	第 107 期
	(昭和52. 6. 1～昭和53. 5. 31)	(昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31)
織 物 加 工	48.79%	55.05%
編 物 加 工	25.32	22.66
計	74.11	77.71
繊維製品その他の販売	25.64	22.16
倉 庫 業	0.25	0.13
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

(イ) アメリカ、バンクロフト社より技術導入(1964年4月19日付 外資法認第870号)

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権及び商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15年間

(ロ) カナダ、フジ ダイニング&プリンテング社への工業所有権及び商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供並びに商標使用の許諾

期 間 1973年7月23日より6年間

(ハ) アメリカ、トランスコ テキスタイル インダストリー社への工業所有権及び商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供並びに商標使用の許諾

期 間 1974年12月15日より5年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、政府の公共投資を中心とした積極的な景気刺激策の効果が徐々に浸透し、民間設備投資や個人消費も漸増傾向となり、繊維業界においても、不況カルテルによる生産調整に加え、消費者需要も徐々に回復し、全般的に明るさを取戻してきました。

このような状況下において、当社は、業績の向上をめざし、積極的な販売活動と差別化商品の開発に全力を傾注し、徹底したコストダウンの推進により、当期の業績は、売上高では前期並にとどまりましたが、経常利益は約5億3千万円と大幅増加となり、当期利益も約3億6千万円を計上することができました。

(加工部門)

当期は、円高による輸出の減少を最少限に食い止め、内需の積極的拡大に努める一方、生産性向上および省力、省資源によるコストダウンの強力な推進により、売上高は約178億円と前期比7%の増加となり、損益面でも大幅に改善することができました。

加工内容をみますと、化繊織物、ナイロン織物は低迷しましたが、ポリエステル薄地織物は受注旺盛で好業績をあげ、高付加価値加工の起毛商品も順調な業績を収めました。

(製品営業)

当期は、スポーツ衣料、自動車内装品など高採算の商品を中心に積極的な販売活動を行なうとともに、管理面の強化充実に努めた結果、売上高は、婦人衣料の低調により、約51億円と前期比18%減少となりましたが、利益は大幅に増加しました。

2. 生産能力

最近の生産能力の推移(月産能力)

(加工部門)

(単位 千米)

区 分		第 106 期	第 107 期
		(昭和53年5月31日現在)	(昭和54年5月31日現在)
織 物	絹	800	800
	人 絹 そ の 他	4,000	4,000
	合 計	8,800	9,000
編 物		3,400	3,200
計		17,000	17,000

(注) 生産設備の稼働を1日20時間、1ヵ月21日操業として算出した。

(倉庫部門)

(単位 ㎥)

区 分		第 106 期	第 107 期
		(昭和53年5月31日現在)	(昭和54年5月31日現在)
織 物 等 の 保 管		760	920

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比(%)	加 工 数 量 稼 動 率(%)
第106期 (自 昭和52. 6. 1 至 昭和53. 5. 31)	織 物	絹	9,660	805	4.7
		人絹その他	51,122	4,260	24.4
		合 織	103,837	8,653	49.6
	編 物	44,643	3,720	21.3	109.4
	計	209,262	17,438	100.0	102.6
第107期 (自 昭和53. 6. 1 至 昭和54. 5. 31)	織 物	絹	11,701	975	5.5
		人絹その他	45,611	3,801	21.4
		合 織	115,338	9,612	54.2
	編 物	40,324	3,360	18.9	105.0
	計	212,974	17,748	100.0	104.4

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第106期42千米、第107期801千米、製品加工高(内部取引)第106期7,120千米、第107期5,637千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 1 0 6 期 (昭和52. 6. 1～昭和53. 5. 31)	第 1 0 7 期 (昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31)
織 物 ・ 編 物 等	4,031,288	3,359,981

(倉庫部門)

倉庫部門の保管、取扱実績は5. 販売実績(イ)販売実績(倉庫部門)に記載してある。(11頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第106期 (自 昭和52. 6. 1 至 昭和53. 5. 31)	染 料	19,983 kg	684,661	687,362	17,282	各種染料
	原 料	265,944 kg	8,858,116	8,902,944	221,116	化学薬品
	燃 料	1,252 km	53,887	53,683	1,456	重油外 (ただし重油比率1とする)
第107期 (自 昭和53. 6. 1 至 昭和54. 5. 31)	染 料	17,282 kg	833,555	798,384	52,453	同 上
	原 料	221,116 kg	10,742,627	10,567,538	396,205	同 上
	燃 料	1,456 km	52,604	52,880	1,180	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 1 0 6 期 末	第 1 0 7 期 末
染 料	スミカロン ブラック S-BGL	円/kg	1,000	1,300
	カヤロンポリエステル ネビーブルー TK-SF	"	1,780	2,200
	フオロン ルビン S-2GFL	"	3,050	3,400
化 学 薬 品	液体苛性ソーダ	"	50	55
	酢 酸	"	145	200
	ハイドロサルファイト	"	250	275
燃 料	C 重 油	円/ton	25,880	26,590

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 1 0 6 期 (自 昭和 52. 6. 1 至 昭和 53. 5. 31)	織 物	絹	9,652	263,496	273	7,362
		人絹その他	50,410	2,171,977	1,300	57,523
		合 織	104,538	9,373,037	7,867	700,163
	編 物		45,207	6,165,408	2,329	305,771
	計		209,807	17,973,918	11,769	1,070,819
第 1 0 7 期 (自 昭和 53. 6. 1 至 昭和 54. 5. 31)	織 物	絹	11,737	317,693	309	8,502
		人絹その他	45,359	1,991,404	1,048	42,963
		合 織	117,971	10,980,668	10,500	990,298
	編 物		41,440	6,041,590	3,445	479,109
	計		216,507	19,331,355	15,302	1,520,872

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は、次のとおりである。

第 106 期(昭和 52. 6. 1 ~ 昭和 53. 5. 31) 数 量 35.5% 金 額 34.1%

第 107 期(昭和 53. 6. 1 ~ 昭和 54. 5. 31) 数 量 34.1% 金 額 31.1%

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第 106 期(昭和 52. 6. 1 ~ 昭和 53. 5. 31) 数 量 7,120 千米 金 額 1,166,083 千円

第 107 期(昭和 53. 6. 1 ~ 昭和 54. 5. 31) 数 量 5,637 千米 金 額 1,084,313 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

区 分		(昭 和 54. 6 ～ 昭 和 54. 8)		(昭 和 54. 9 ～ 昭 和 54. 11)		計	
織 物	絹	数 量	2,500	2,500	5,000		
		金 額	67,500	67,500	135,000		
	人 絹 そ の 他	数 量	12,000	12,000	24,000		
		金 額	527,500	527,500	1,055,000		
	合 織	数 量	29,500	30,500	60,000		
		金 額	2,856,000	2,954,000	5,810,000		
編 物		数 量	11,000	12,000	23,000		
		金 額	1,626,000	1,774,000	3,400,000		
計		数 量	55,000	57,000	112,000		
		金 額	5,077,000	5,323,000	10,400,000		

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくものであるから、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地を委託を受けて加工を行い、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は、繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第106期 (自 昭和52. 6. 1 至 昭和53. 5. 31)	織 物	絹	9,660	263,724	805	21,977
		人絹その他	50,587	2,208,876	4,215	184,073
		合 織	100,965	8,830,554	8,414	735,879
	編 物		40,930	5,385,604	3,411	448,800
	計		202,142	16,688,758	16,845	1,390,729
第107期 (自 昭和53. 6. 1 至 昭和54. 5. 31)	織 物	絹	11,701	316,553	975	26,379
		人絹その他	45,150	1,964,936	3,762	163,745
		合 織	112,725	10,326,711	9,394	860,559
	編 物		37,761	5,188,789	3,147	432,399
	計		207,337	17,796,989	17,278	1,483,082

(注) 1. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出販売実績の割合及び主要な輸出先は、次のとおりである。

第106期(昭和52. 6. 1～昭和53. 5. 31) 数量 37.2% 金額 36.9%

第107期(昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31) 数量 34.9% 金額 33.0%

北米、東南アジア、中近東、欧州、オセアニア

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第106期(昭和52. 6. 1～昭和53. 5. 31) 織物 数量 3,407千米 金額 450,864千円

編物 数量 3,713千米 金額 715,219千円

第107期(昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31) 織物 数量 3,074千米 金額 404,850千円

編物 数量 2,563千米 金額 679,463千円

(販売部門)

(単位 千円)

区 分	第 1 0 6 期 (昭和52. 6. 1～昭和53. 5. 31)		第 1 0 7 期 (昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	6,176,159	514,680	5,074,277	422,856

(倉庫部門)

(単位 km)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第106期 (自 昭和52. 6. 1 至 昭和53. 5. 31)	770	2,758	2,988	540
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			60,932千円
第107期 (自 昭和53. 6. 1 至 昭和54. 5. 31)	540	3,264	3,174	630
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			30,287千円

イ) 最近の販売価格の推移

加工料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格)(1米長)		備 考
					第106期	第107期	
絹織物	精 練		羽 二 重 14 匁	74	円 24.00	円 24.00	加工料は標準品の価格を示し、 織物、編物の品種(生地重量)、 使用染料、原料の種類、配色、 附帯加工の有無により、それ ぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 16 匁	92	30.50	30.50	
人絹織物	ローラープリント		ボ ン ジ ー	112	76.50	78.00	
	漂 白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	48.00	48.00	
	浸 染	"	"	92	48.00	48.00	
合織物	漂 白		ポリエステルデシン	92	60.00	60.00	
	浸 染		"	92	60.00	60.00	
			ポリエステル加工糸 (カシドス)	153	157.00	157.00	
			ポリエステル加工糸 (トロビカル)	153	110.00	110.00	
編物	漂 白		ポリエステルトリコット	203	114.00	110.00	
	浸 染		"	203	114.00	110.00	
			ポリエステルジャージ	152	150.00	137.00	
	スクリーンプリント		"	152	163.00	165.00	

保管料

区 分	級 地	従 価 率		従 量 率			摘 要
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	乙 地	1,000円につき	78 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	298 円	昭和53年3月22日より 運輸省届出の料金による。
					撒	524 円	
	丙 地	1,000円につき	71 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	274 円	
					撒	482 円	

荷役料

区 分	級 地	単 位	荷 姿	金 額	摘 要
織 維 製 品	乙 地	1 立方メートルにつき	梱 包	554 円	昭和52年11月1日より運輸省届出の料金による。
			撒	1,068 円	
	丙 地	1 立方メートルにつき	梱 包	510 円	
			撒	982 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和 54 年 5 月 31 日現在

工 場 区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	23,271	182,099	ポ イ ラ 連 続 精 練 漂 白 機 ウ イ ン ス 高 温 高 圧 染 色 機 8 色 機 械 捺 染 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 転 写 捺 染 機 走 行 式 捺 染 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 高 圧 ス チ ー マ ー S S S 機 そ の 他	4 1 4 9 3 4 2 2 3 2 3	305,752	合繊織物の加工 2,500 編物の加工 200 織物等の保管能力 150 km	361	稼 動
平 泉 工 場	30,800 (自有地)	51,901	17,451	235,416	ポ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー そ の 他	4 20 10 1 2 4	510,985	合繊織物の加工 3,100	302	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,150	122,526	ポ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 高 圧 ス チ ー マ ー ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 そ の 他	3 22 2 1 3 5	284,256	編物の加工 1,300	253	稼 動
鯖 江 工 場	29,873 (自有地)	308,139	7,636	317,408	ポ イ ラ テンションレスジグガー ウ イ ン ス S S T 機 ヒートカッティング 機 そ の 他	2 9 8 2 3	378,780	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 700	121	稼 動

工場 区分	土地		建物		機械及び装置その他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新 田 第 一 工 場	97,406 (自有地)	264,374	17,314	172,542	ボ イ ラ 連 続 精 練 機 パ ッ デ ィ ン グ 染 色 機 テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 S S S 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 そ の 他	5 2 1 3 11 1 3 2 1 2	525,412	人絹その他織物の加工 3,500	241	稼 動
新 田 第 二 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		9,008	91,317	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 織 物 貼 合 機 そ の 他	2 5 4 26 1 3 1	177,802	合繊織物の加工 1,700 編物の加工 50 織物等の保管能力 200 km	156	稼 動
新 田 第 三 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		11,647	111,687	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	23 5 11 4 1	353,651	編物の加工 1,250 織物等の保管能力 200 km	199	稼 動
新 田 第 五 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,044	132,106	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	30 7 3 2 1	276,525	合繊織物の加工 1,000 編物の加工 400	186	稼 動
流 通 セ ン タ ー	38,731 (自有地)	57,939	3,804	133,552			9,099	織物等の保管能力 370 km	9	稼 動
生 産 設 備 計	241,856 (自有地)	692,369	113,325	1,498,653			2,822,262	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 9,000 編物の加工 3,200 織物等の保管能力 920 km	1,828	

(四) その他の設備

区 分	土 地		建 物				機 械 及 び 装 置 そ の 他		従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	構 造	棟 数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社	本社工場敷 地内にある		4,222	鉄 骨 平 家 建 鉄 骨 モ ル タ ル 2 階 建 鉄骨コンクリート 4 階 建 鉄骨コンクリート 5 階 建	1 2 1 1	48,246	86,809		403	
体 育 館 従 業 員 ア パ ー ト 等	159,827 (自 有 地) 215 (借 地)	456,129	10,958	木 造 平 家 建 木 造 2 階 建 鉄 骨 平 家 建 鉄筋コンクリート 平 家 建 鉄筋コンクリート 2 階 建 鉄筋コンクリート 3 階 建 鉄筋コンクリート 4 階 建 鉄筋コンクリート 6 階 建 の 内 2 室 鉄筋コンクリート 7 階 建 の 内 5 室 鉄筋コンクリート 8 階 建 の 内 1 室	2 7 1 1 1 4 4 1 1 1	131,108	9,236			
そ の 他 の 設 備 計	159,827 (自 有 地) 215 (借 地)	456,129	15,180			179,354	96,045		403	
総 合 計 (イ + ロ)	401,683 (自 有 地) 215 (借 地)	1,148,498	128,505			1,678,007	2,918,307	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 9,000 編物の加工 3,200 織物等の保管能力 920 km	2,231	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 機械及び装置その他には機械及び装置、構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品を含み建設仮勘定を含まない。

2. 設備の新設、重要な拡充若くは改修又はこれらの計画

昭和54年5月31日現在 (単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既支払額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
省力省資源化計画	省力省資源化設備	1,149,704	借 入 金	1,000,000	5,440	54. 6	55. 5	797千米/月
			自 己 資 金	149,704				
合 計		1,149,704	借 入 金	1,000,000	5,440			
			自 己 資 金	149,704				

(注) 設備の新設、拡充の必要性

合理化対策、コストダウン対策及び差別化商品対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

第107期（自昭和53年6月1日至昭和54年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井博、小酒井彬恵両氏により監査を受けましたが、昭和54年8月10日、公認会計士小酒井博氏が急逝せられたため、次頁の通り監査報告書は小酒井彬恵氏より受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

作成日 昭和54年8月28日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 彬 吉



私は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和54年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第 106 期 (昭 和 53 年 5 月 31 日 現 在)				第 107 期 (昭 和 54 年 5 月 31 日 現 在)				比 較 増 減 (△ は 減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	千 円	千 円	千 円		千 円	千 円	千 円		
Ⅰ 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,602,120				1,265,735			△ 336,385
2. 受取手形 (注 1) (注 3)		3,164,238				3,723,068			558,830
3. 売 掛 金		2,250,134				2,328,894			78,760
4. 製 品 (注 2)		680,459				619,377		△	61,082
5. 原 材 料		108,190				231,927			123,737
6. 仕 掛 加 工 料		581,819				674,868			93,049
7. 貯 蔵 品		128,049				108,724		△	19,325
8. 前 払 費 用		22,271				24,853			2,582
9. 短 期 貸 付 金		6,582				5,714		△	868
10. 一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		64,586				122,695			58,109
11. 未 収 入 金		72,046				108,092			36,046
12. 関 係 会 社 未 収 入 金		439,495				310,856		△	128,639
13. そ の 他		95,596				63,677		△	31,919
流 動 資 産 合 計			9,215,585				9,588,480		372,895
同 上 貸 倒 引 当 金			△ 106,567				△ 104,218		2,349
差 引 流 動 資 産 合 計			9,109,018	52.1			9,484,262	52.4	375,244
Ⅱ 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 (注 3) (注 4)	3,124,566				3,247,740				
減 価 償 却 引 当 金	1,454,326	1,670,240			1,569,733	1,678,007			7,767
2. 構 築 物 (注 3) (注 4)	767,932				825,488				
減 価 償 却 引 当 金	285,529	482,403			331,155	494,333			11,930
3. 機 械 及 び 装 置 (注 3)	8,893,125				9,771,930				
減 価 償 却 引 当 金	6,829,373	2,063,752			7,481,933	2,289,997			226,245
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	137,738				146,437				
減 価 償 却 引 当 金	119,689	18,049			126,213	20,224			2,175
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	478,876				435,599				
減 価 償 却 引 当 金	357,331	121,545			321,846	113,753		△	7,792
6. 土 地 (注 3)		1,134,452				1,148,498			14,046
7. 建 設 仮 勘 定		32,178				5,440		△	26,738
有 形 固 定 資 産 合 計		5,522,619				5,750,252			227,633
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. 無 形 固 定 資 産	9,142				9,362				
無 形 固 定 資 産 合 計		9,142				9,362			220

科 目	第106期(昭和53年5月31日現在)				第107期(昭和54年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券 (注3)(注5)		738,790				730,526			△ 8,264
2. 関係会社株式(注5)		700,433				700,433			—
3. 出 資 金		1,098				1,098			—
4. 関係会社出資金(注5)		662,905				662,905			—
5. 従業員貸付金		83,736				81,721			△ 2,015
6. 関係会社長期貸付金 (注5)		556,592				574,261			17,669
7. 長期前払費用		11,079				8,560			△ 2,519
8. そ の 他		96,614				95,395			△ 1,219
投資その他の資産合計		2,851,247				2,854,899			3,652
同上貸倒引当金		△ 8,971				△ 9,190			△ 219
差引投資その他の資産合計		2,842,276				2,845,709			3,433
固定資産合計			8,374,037	47.9			8,605,323	47.6	231,286
資 産 合 計			17,483,055	100.0			18,089,585	100.0	606,530

負債の部

科 目	第106期(昭和53年5月31日現在)				第107期(昭和54年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 負 債									
1. 支払手形		2,565,415				2,641,229			75,814
2. 買 掛 金		718,262				904,145			185,883
3. 短期借入金(一部担保付)		930,000				1,150,000			220,000
4. 一年以内に返済予定の長期 借入金(担保付)(注6)		994,844				787,873			△ 206,971
5. 未 払 金		87,920				58,242			△ 29,678
6. 未 払 費 用		739,002				1,738,611			999,609
7. 預 り 金		26,709				31,274			4,565
8. 前 受 収 益		5,034				4,597			△ 437
9. 賞与引当金(注7)		755,650				—			△ 755,650
10. 納税充当金(注8)		91,000				376,177			285,177
11. そ の 他									
1) 固定資産購入手形債務	691,558				451,145				
2) そ の 他	87,435	778,993			105,467	556,612			△ 222,381
流動負債合計			7,692,829	44.0			8,248,760	45.6	555,931
II 固 定 負 債									
1. 転換社債(担保付)		734,200				731,500			△ 2,700
2. 長期借入金(担保付) (注6)		2,418,507				2,404,924			△ 13,583
3. 退職給与引当金(注9)		1,255,316				1,341,793			86,477
固定負債合計			4,408,023	25.2			4,478,217	24.8	70,194

科 目	第106期(昭和53年5月31日現在)				第107期(昭和54年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
■ 特 定 引 当 金									
1. 価 格 変 動 準 備 金		35,964				32,697			△ 3,267
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金		218,990				199,930			△ 19,060
3. 特 別 償 却 準 備 金		680,000				546,000			△ 134,000
4. 公 害 防 止 準 備 金		70,000				39,000			△ 31,000
特 定 引 当 金 合 計			1,004,954	5.8			817,627	4.5	△ 187,327
負 債 合 計			13,105,806	75.0			13,544,604	74.9	438,798

資 本 の 部

科 目	第106期(昭和53年5月31日現在)				第107期(昭和54年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 資 本 金(注10)			1,698,643	9.7			1,699,257	9.4	614
II 資 本 準 備 金			1,013,438	5.8			1,015,524	5.6	2,086
III 利 益 準 備 金			328,000	1.9			345,000	1.9	17,000
IV その他の剰余金									
1. 任 意 積 立 金									
1) 別 途 積 立 金	300,000				385,000				
2) 配 当 引 当 積 立 金	312,000				312,000				
3) 退 職 手 当 積 立 金	135,480				135,480				
4) 技 術 研 究 基 金	190,000	937,480			190,000	1,022,480			85,000
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		399,688				462,720			63,032
その他の剰余金合計			1,337,168	7.6			1,485,200	8.2	148,032
資 本 合 計			4,377,249	25.0			4,544,981	25.1	167,732
負 債 資 本 合 計			17,483,055	100.0			18,089,585	100.0	606,530

(注)

第106期（昭和53年5月31日現在）		第107期（昭和54年5月31日現在）																														
1	受取手形割引高 1,634,550 千円	受取手形割引高 858,667 千円																														
2	各種繊維製品の製造販売部門における期末棚卸高である。	同 左																														
3	イ. 受取手形のうち、108,923 千円は、一年以内に返済予定の長期借入金 36,000 千円、長期借入金 66,000 千円、計 102,000 千円の担保に供している。 <table><tr><td>ロ. 土地のうち</td><td>299,140 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>1,062,416 千円</td></tr><tr><td>機械及び装置のうち</td><td>1,147,239 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,508,795 千円</td></tr></table> は、転換社債 734,200 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 765,462 千円、長期借入金 2,032,608 千円、計 3,532,270 千円の財団抵当に供している。 <table><tr><td>ハ. 土地のうち</td><td>329,610 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>143,537 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>473,147 千円</td></tr></table> は、一年以内に返済予定の長期借入金 188,452 千円、長期借入金 252,665 千円、計 441,117 千円の普通抵当に供している。 ニ. 投資有価証券のうち、9,670 千円は取引保証金の担保に供している。	ロ. 土地のうち	299,140 千円	建物のうち	1,062,416 千円	機械及び装置のうち	1,147,239 千円	合 計	2,508,795 千円	ハ. 土地のうち	329,610 千円	建物のうち	143,537 千円	合 計	473,147 千円	イ. 受取手形のうち、67,106 千円は、一年以内に返済予定の長期借入金 36,000 千円、長期借入金 30,000 千円、計 66,000 千円の担保に供している。 <table><tr><td>ロ. 土地のうち</td><td>604,424 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>1,311,056 千円</td></tr><tr><td>構築物のうち</td><td>83,599 千円</td></tr><tr><td>機械及び装置のうち</td><td>1,153,595 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,152,674 千円</td></tr></table> は、転換社債 731,500 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 686,562 千円、長期借入金 1,991,186 千円、計 3,409,248 千円の財団抵当に供している。 <table><tr><td>ハ. 土地のうち</td><td>208,166 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>209,485 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>417,651 千円</td></tr></table> は、一年以内に返済予定の長期借入金 59,015 千円、長期借入金 319,000 千円、計 378,015 千円の普通抵当に供している。 ニ. 投資有価証券のうち、157,024 千円は短期借入金 250,000 千円及び取引保証金の担保に供している。	ロ. 土地のうち	604,424 千円	建物のうち	1,311,056 千円	構築物のうち	83,599 千円	機械及び装置のうち	1,153,595 千円	合 計	3,152,674 千円	ハ. 土地のうち	208,166 千円	建物のうち	209,485 千円	合 計	417,651 千円
ロ. 土地のうち	299,140 千円																															
建物のうち	1,062,416 千円																															
機械及び装置のうち	1,147,239 千円																															
合 計	2,508,795 千円																															
ハ. 土地のうち	329,610 千円																															
建物のうち	143,537 千円																															
合 計	473,147 千円																															
ロ. 土地のうち	604,424 千円																															
建物のうち	1,311,056 千円																															
構築物のうち	83,599 千円																															
機械及び装置のうち	1,153,595 千円																															
合 計	3,152,674 千円																															
ハ. 土地のうち	208,166 千円																															
建物のうち	209,485 千円																															
合 計	417,651 千円																															
4	建物の取得価額には、圧縮記帳額 184,602 千円が控除されている。 構築物の取得価額には、圧縮記帳額 28,542 千円が控除されている。																															
5	投資有価証券には、US \$ 381,000 の外貨建株式が含まれている。 関係会社株式には、NT \$ 10,350,000 の外貨建株式が含まれている。 関係会社出資金は、C r. \$ 17,755,000 の外貨建出資金である。 関係会社長期貸付金には、US \$ 1,412,368.42 の外貨建貸付金が含まれている。 株式については取得時、出資金については出資時、貸付金については貸付時の為替相場による円換算額を付している。	投資有価証券には、US \$ 381,000 の外貨建株式が含まれている。 関係会社株式には、NT \$ 10,350,000 の外貨建株式が含まれている。 関係会社出資金は、C r. \$ 17,755,000 の外貨建出資金である。 関係会社長期貸付金には、US \$ 1,479,578.94 の外貨建貸付金が含まれている。 株式については取得時、出資金については出資時、貸付金については貸付時の為替相場による円換算額を付している。																														
6	一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金にはUS \$ 1,610,000 の外貨建借入金があり、借入時の為替相場による円換算額を付している。	一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金にはUS \$ 340,000 の外貨建借入金があり、借入時の為替相場による円換算額を付している。																														
7	従業員賞与については、実際支給見積額計上基準にて賞与引当金に計上している。	従業員賞与については、実際支給見積額計上基準にて未払費用に計上している。																														
8	納税充当金は法人税及び住民税に対する充当金である。	同 左																														
9		退職給与引当金の計上は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額は、いずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額であるが、退職金規定に基づく期末退職給与金の要支給額から、退職年金制度における年金受給資格者が（又は、受給資格を得ずして）退職する場合、本人拠出元利合計額が年金現価（又は脱退一時金）の2分の1に満たないときは、その差額の70%を控除することに当期より変更し、計上している。 これによる法人税法上の退職給与引当金の累積限度超過額は、313,037 千円である。																														
10	授 権 株 式 数 66,000 千株 発行済株式数 33,973 千株	授 権 株 式 数 66,000 千株 発行済株式数 33,985 千株																														

No.	第106期（昭和53年5月31日現在）	第107期（昭和54年5月31日現在）
	関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は、次のとおりである。	関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は、次のとおりである。
	セーレンミサワホーム(株) 426,201千円 グ ン セ ン (株) 2,500千円 (株) ナゴヤセーレン 34,061千円 メ リ ケ ン (株) 23,000千円 アルマジパン(株) 4,122千円 桜 川 興 業 (株) 4,830千円 日 本 形 染 (株) 28,000千円 (株) ラ リ オ 250,491千円 セーレン ド ブラジル 217,140千円 好 福 合 織 股 份 (有) 47,126千円 フジダイニング&プリンティング 79,273千円	セーレンミサワホーム(株) 387,972千円 (株) ナゴヤセーレン 32,185千円 桜 川 興 業 (株) 390千円 日 本 形 染 (株) 14,400千円 (株) ラ リ オ 134,684千円 セーレン ド ブラジル 180,796千円 好 福 合 織 股 份 (有) 36,792千円 フジダイニング&プリンティング 75,453千円
	合 計 1,116,744千円	合 計 862,672千円

(2) 損益計算書

科 目	第 106 期			第 107 期			比 較 増 減 (△は減)
	(昭和 52. 6. 1 ～昭和 53. 5. 31)			(昭和 53. 6. 1 ～昭和 54. 5. 31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	22,925,849			22,901,553			
売 上 値 引 高	135,254	22,790,595	100.0	116,987	22,784,566	100.0	△ 6,029
II 売 上 原 価							
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	1,133,775			680,459			
2. 当 期 製 品 仕 入 高	4,031,288			3,359,981			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	16,001,848			16,625,338			
合 計	21,166,911			20,665,778			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	680,459	20,486,452	89.9	619,377	20,046,401	88.0	△ 440,051
売 上 総 利 益		2,304,143	10.1		2,738,165	12.0	434,022
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬 手 当	87,920			103,848			
2. 事 務 員 給 料 手 当	1,048,093			1,103,397			
3. 退 職 給 与 金	12,077			25,882			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	16,433			9,655			
5. 退 職 年 金 拠 出 金	33,476			33,311			
6. 福 利 費	101,800			91,884			
7. 厚 生 費	14,047			13,870			
8. 運 賃 費	30,437			34,225			
9. 試 験 研 究 費	24,723			28,642			
10. 交 際 費	32,870			43,945			
11. 旅 費 交 通 費	71,684			71,881			
12. 通 信 費	61,200			52,889			
13. 光 熱 費	13,108			14,473			
14. 瓦 斯 水 道 料	3,666			2,944			
15. 事 務 用 消 耗 品 費	22,047			21,171			
16. 租 税 公 課 (注1)	94,013			120,324			
17. 減 価 償 却 費	39,974			38,315			
18. 修 繕 費	22,253			28,765			
19. 保 險 料	4,361			5,087			
20. 不 動 産 賃 借 料	58,463			56,804			
21. 図 書 費	5,320			6,076			
22. 広 告 費	11,437			13,096			
23. 機 械 賃 借 料	53,808			55,008			
24. 海 外 出 張 費	11,981			8,774			

科 目	第 106 期			第 107 期			比 較 増 減 (△は減)
	(昭和 52. 6. 1～昭和 53. 5. 31)			(昭和 53. 6. 1～昭和 54. 5. 31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
25. 貸 倒 損 失	7,477			—			
26. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,748			—			
27. 債 権 償 却 特 別 勘 定 繰 入	5,825			—			
28. 雑 費	117,751	2,010,992	8.8	132,676	2,116,942	9.3	105,950
営 業 利 益		293,151	1.3		621,223	2.7	328,072
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	257,395			184,152			
2. 受 取 配 当 金	46,747			49,979			
3. 雑 収 入 (注2)	385,575	689,717	3.0	564,534	798,665	3.5	108,948
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	481,909			375,690			
2. 社 債 利 息	56,533			56,333			
3. 引 取 品 損 失 (注3)	265,992			321,644			
4. 雑 損 失	114,452	918,886	4.0	138,978	892,645	3.9	△ 26,241
経 常 利 益		63,982	0.3		527,243	2.3	463,261
Ⅵ 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 処 分 益 (注4)	503,660			13,996			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,798			5,403			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	—	507,458	2.2	2,129	21,528	0.1	△ 485,930
Ⅶ 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損 (注5)	31,136			22,202			
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	213,144			—			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	109,311	353,591	1.6	—	22,202	0.1	△ 331,389
税 引 前 当 期 純 利 益		217,849	0.9		526,569	2.3	308,720
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入							
1. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入	3,958			—			
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	8,060			19,060			
3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	129,381			151,613			
4. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入	—			48,000			
5. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	—	141,399	0.6	35,964	254,637	1.1	113,238

科 目	第 106 期 (昭和52.6.1～昭和53.5.31)			第 107 期 (昭和53.6.1～昭和54.5.31)			比 較 増 減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅷ 特定引当金繰入	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1. 価格変動準備金繰入	35,964			32,697			
2. 特別償却準備金繰入	67,381			17,613			
3. 公害防止準備金繰入	22,000	125,345	0.5	17,000	67,310	0.3	△ 58,035
税 引 前 当 期 利 益		233,903	1.0		713,896	3.1	479,993
法 人 税 等 充 当 額 (注6)		91,000	0.4		350,000	1.5	259,000
法 人 税 等 追 徴 額		51,736	0.2		—		△ 51,736
法 人 税 等 還 付 額		301,142	1.3		—		△ 301,142
当 期 利 益		392,309	1.7		363,896	1.6	△ 28,413
前 期 繰 越 利 益 金		7,379			98,824		91,445
当 期 未 処 分 利 益 金		399,688			462,720		63,032

(注)

No.	第 106 期（昭和 52. 6. 1～昭和 53. 5. 31）	第 107 期（昭和 53. 6. 1～昭和 54. 5. 31）						
	棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行っている。 評価基準 製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法に基づく低価法、消耗工具器具備品は最終仕入原価法） 仕掛加工料については売価還元法による原価法	同 左 退職給与引当金の計上は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額であるが、退職金規程に基づく期末退職給与金の要支給額から、退職年金制度における年金受給資格者か（又は受給資格を得ずして）退職する場合、本人拠出元利合計額が年金現価（又は脱退一時金）の2分の1に満たないときは、その差額の70%を控除することに当期より変更し、計上している。 この変更による退職給与引当金繰入額の当期における減少額は次の通りである。 <table><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>2,971 千円</td></tr><tr><td>製 造 原 価</td><td>17,658 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>20,629 千円</td></tr></table>	販売費及び一般管理費	2,971 千円	製 造 原 価	17,658 千円	計	20,629 千円
販売費及び一般管理費	2,971 千円							
製 造 原 価	17,658 千円							
計	20,629 千円							

No.	第 106 期（昭和 52. 6. 1 ～昭和 53. 5. 31）	第 107 期（昭和 53. 6. 1 ～昭和 54. 5. 31）
1	租税公課の内訳は次のとおりである。 固 定 資 産 税 6,716 千円 事 業 税 23,707 千円 そ の 他 の 諸 税 63,590 千円 計 94,013 千円	租税公課の内訳は次のとおりである。 固 定 資 産 税 8,341 千円 事 業 税 67,000 千円 そ の 他 の 諸 税 44,983 千円 計 120,324 千円
2	雑収入の内訳は次のとおりである。 不 動 産 賃 貸 料 29,779 千円 関 係 会 社 指 導 料 56,872 千円 シ ス テ ム 販 売 代 46,918 千円 技 術 指 導 料 70,640 千円 報 奨 励 金 5,648 千円 端 切 ・ 屑 物 等 売 却 代 9,280 千円 原 材 料 仕 入 割 引 43,467 千円 製 品 等 仕 入 割 引 69,352 千円 そ の 他 53,619 千円 計 385,575 千円	雑収入の内訳は次のとおりである。 不 動 産 賃 貸 料 26,704 千円 関 係 会 社 指 導 料 75,206 千円 シ ス テ ム 販 売 代 800 千円 技 術 指 導 料 61,859 千円 報 奨 励 金 13,763 千円 端 切 ・ 屑 物 等 売 却 代 8,072 千円 原 材 料 仕 入 割 引 74,097 千円 製 品 等 仕 入 割 引 77,893 千円 そ の 他 226,140 千円 計 564,534 千円
3	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである。 引 取 品 売 却 損 223,201 千円 引 取 品 評 価 損 42,791 千円 計 265,992 千円	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである。 引 取 品 売 却 損 290,396 千円 引 取 品 評 価 損 31,248 千円 計 321,644 千円
4	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 固 定 資 産 売 却 益 21,922 千円 特定資産の買換えによ る 固 定 資 産 売 却 益 218,294 千円 移 転 補 償 料 263,444 千円 計 503,660 千円	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 固 定 資 産 売 却 益 13,996 千円
5	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固 定 資 産 売 却 損 2,043 千円 固 定 資 産 棄 却 損 29,093 千円 計 31,136 千円	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固 定 資 産 売 却 損 3,766 千円 固 定 資 産 棄 却 損 18,436 千円 計 22,202 千円
6	法人税等充当額には、法人税及び住民税が含まれている。	同 左
	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の 減価償却範囲額の合計 913,369 千円 減価償却実施額の合計 913,369 千円	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の 減価償却範囲額の合計 973,138 千円 減価償却実施額の合計 973,138 千円

製造原価明細書

科 目	第 106 期		第 107 期		比較増減 (△は減)
	(昭和52. 6. 1～昭和53. 5. 31)		(昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
I 材 料 費	4,307,311	27.0	4,444,080	26.6	136,769
II 労 務 費	5,907,577	36.9	6,465,132	38.7	557,555
III 経 費	5,782,941	36.1	5,809,175	34.7	26,234
(うち減価償却費)	(873,395)		(934,823)		
(外注包装費)	(737,149)		(745,726)		
当期総製造費用	15,997,829	100.0	16,718,387	100.0	720,558
期首仕掛加工料	585,837		581,819		△ 4,018
期末仕掛加工料	△ 581,818		△ 674,868		△ 93,050
当期製品製造原価	16,001,848		16,625,338		623,490

(注)

第106期 (昭和52. 6. 1～昭和53. 5. 31)	第107期 (昭和53. 6. 1～昭和54. 5. 31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 利益金処分計算書

摘 要	第 106 期 〔株主総会承認年月日〕 昭和53年8月25日			第 107 期 〔株主総会承認年月日〕 昭和54年8月27日		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			399,688			462,720
II 利益金処分額						
1. 利益準備金		17,000			17,000	
2. 株主配当金		169,864			169,926	
3. 役員賞与金		29,000			29,000	
4. 任意積立金						
1) 別途積立金	85,000	85,000	300,864	150,000	150,000	365,926
III 次期繰越利益金			98,824			96,794

(4) 附属明細表

昭和54年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、次のとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株	旭化成工業株	50円	541,566株	76,813千円	68,797千円	(1) 取得価額の算定基準とした 棚卸法及び評価基準は総平均 法による原価法
	帝人株	50	242,881	22,110	15,837	
	東レ株	50	56,100	7,730	4,641	
	伊藤忠商事株	50	72,000	6,346	4,997	(2) 貸借対照表計上額の算定基 準とした棚卸法及び評価基準 は、上場有価証券については 総平均法による低価法。その 他の有価証券については総平 均法による原価法
	蝶理株	50	84,260	6,692	6,607	
	三共生興株	50	48,510	3,936	3,936	
	住友化学工業株	50	80,143	4,920	4,693	
	三谷商事株	50	72,929	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業株	50	72,765	5,711	5,117	
	真柄建設株	50	25,305	4,009	3,658	
	株北陸銀行	50	1,234,035	74,587	74,587	
	株日本長期信用銀行	500	14,377	6,777	6,777	
	株住友銀行	50	17,550	4,603	4,538	
	株ワコール	50	52,898	12,880	12,397	
	山一証券株	50	43,407	9,318	5,276	
	広燃株	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械株	500	8,000	4,000	4,000	
	フクビ化学工業株	50	74,239	3,573	3,573	
	福井テレビジョン放送株	500	20,000	10,235	10,235	
	京福観光産業株	50,000	10	5,200	5,200	
	株システムズフォーミュレート	500	8,000	4,000	4,000	
	旭シュエーベル株	500	120,000	60,000	60,000	(注1)
	トランスコテキスタイル インダストリー株		3,810	109,576	109,576	
	日本形染株	50	289,970	15,225	15,225	
式	小計		3,278,755	475,271	449,437	
	伊藤万株外35社	(注2)	396,084	177,290	49,703	
	計		3,674,839	652,561	499,140	
公 社 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	電信電話債券		7,230千円	7,167千円	6,482千円	同 上
	利付長期信用債券		29,000	29,000	29,000	
	割引長期信用債券		3,000	2,876	2,876	
	三菱商事転換社債		500	500	384	
	計		39,730	39,543	38,742	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘柄			取得価額 または出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	債券投資(日興証券)			500千円	500千円	同 上
	投資信託(山一証券外5社) 受益証券			192,615	192,144	
	計			193,115	192,644	
合	計			885,219	730,526	

(注) 1. トランスコテキスタイルインダストリー株に対してUS\$381,000(109,576千円)の出資をしている。

2. フジタイピング&プリンティング株に対してCan\$395,000(109,312千円)の出資をしているが、同社の業績を勘案して第106期において109,311千円の評価損を計上している。

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,124,566	125,638	2,464	3,247,740	1,569,733	1,678,007	
構 築 物	767,932	61,394	3,838	825,488	331,155	494,333	
機 械 及 び 装 置	8,893,125	1,035,954	157,149	9,771,930	7,481,933	2,289,997	
車 輦 及 び 運 搬 具	137,738	10,002	1,303	146,437	126,213	20,224	
工 具 器 具 及 び 備 品	478,876	14,061	57,338	435,599	321,846	113,753	
土 地	1,134,452	14,064	18	1,148,498	—	1,148,498	
建 設 仮 勘 定	32,178	475,821	502,559	5,440	—	5,440	
計	14,568,867	1,736,934	724,669	15,581,132	9,830,880	5,750,252	

(注) 増減の主な内容は次のとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 機械及び装置	平 泉 工 場	241,114 千円
	勝 見 工 場	136,119
	新田第三工場	207,656
	新田第五工場	176,854
	そ の 他	274,211
(2) 建設仮勘定	平 泉 工 場	129,291
	新田第三工場	115,014
	そ の 他	231,516

2. 減少の内訳

(1) 建設仮勘定	平 泉 工 場	140,241 千円
	新田第三工場	115,014
	新田第五工場	85,063
	そ の 他	162,241

(五) 無形固定資産の明細表

資産総額の100分の1未満であるから、「財務諸表等規則」第120条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
機ナゴヤセーレン	50	1,317,192	61,529	61,529	—	—	—	—	1,317,192	61,529	61,529	子会社
セーレン殖産機	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	〃
セーレン電子機	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	〃
セーレン ミサワホーム機	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃
グンセン機	500	16,000	8,000	262	—	—	—	—	16,000	8,000	262	〃 連 関 社
マルサン染工機	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	〃
アルマジャパン機	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	〃
メリケン機	500	99,875	309,613	309,613	—	—	—	—	99,875	309,613	309,613	〃
機ラリオ	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	〃
好福合機股份有	90	1,035,000	90,913	90,913	—	—	—	—	1,035,000	90,913	90,913	〃
福染興業機	50	953,090	48,543	48,543	—	—	—	—	953,090	48,543	48,543	〃
木曾川染工機	50	346,700	44,572	44,572	—	—	—	—	346,700	44,572	44,572	〃
エフアールビー 工業機	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	〃
計		4,117,857	738,170	700,433	—	—	—	—	4,117,857	738,170	700,433	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法及び評価基準は投資有価証券と同じである。

関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社株式保有率	取引関係	役員の兼任
セーレン殖産機	30,000株	100.00%	売買契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	1人
メリケン機	200,000	49.94	経営並びに技術指導契約を締結している。	1
機ラリオ	60,000	50.00	経営援助契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	2

(三) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
セーレン ド ブラジル	662,905	—	—	662,905	・1口の出資金額 Cr. \$1 ・出資口数 17,755 千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り持分の売却、譲渡あるいは入質はできない
計	662,905	—	—	662,905	

(注) 1. 昭和54年5月31日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は26,500千口で、当社はその67%を出資している。

2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営並びに技術指導を行っている。

(イ) 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
セーレン殖産(株) (注3)	218,000	—	—	218,000	昭和59. 1. 31	2年据置, 4年分割払	なし
セーレン電子(株)	(5,200) 10,400	—	5,200	(5,200) 5,200	昭和55. 6. 30	昭和50年7月より3カ月毎 530千円宛返済	"
機ラリオ(注3)	—	85,000	—	(15,900) 85,000	昭和58. 8. 31	昭和54年11月より3カ月毎 均等返済	"
好福合織股份(株)(注1)	(27,428) 82,283	—	27,428	(27,428) 54,855	昭和56. 3. 15	2年据置, 3年分割払	"
セーレンドブラジル (注2)	(11,530) 40,355	—	11,530	(11,530) 28,825	昭和56. 10. 4	昭和53年10月より6カ月毎 均等返済	"
" (注4)	(6,119) 43,710	—	6,119	(12,239) 37,591	昭和57. 1. 25	昭和54年1月より6カ月毎 均等返済	"
"	(5,936) 42,397	—	5,936	(11,871) 36,461	昭和57. 3. 3	昭和54年3月より6ヶ月毎 均等返済	"
"	(8,373) 55,820	—	—	(25,119) 55,820	昭和57. 5. 13	昭和54年5月より6カ月毎 均等返済	"
"	40,245	—	—	(6,707) 40,245	昭和57. 8. 22	昭和55年2月より6カ月毎 均等返済	"
"	40,208	—	—	(6,701) 40,208	昭和57. 9. 19	昭和55年3月より6カ月毎 均等返済	"
"	47,760	—	—	47,760	昭和58. 3. 3	昭和55年9月より6カ月毎 均等返済	"
"	—	26,446	—	26,446	昭和58. 8. 1	昭和56年2月より6カ月毎 均等返済	"
"	—	20,545	—	20,545	昭和62. 3. 5	昭和56年9月より6カ月毎 均等返済	"
計	(64,586) 621,178	131,991	56,213	(122,695) 696,956			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産(一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金)として掲記してある。

- 好福合織股份(株)の貸付金期末残高 54,855 千円は、US \$ 181,578.94 の外貨貸付換算額である。
- セーレンドブラジルの貸付金期末残高の外貨貸付換算額は、次のとおりである。

貸付金期末残高 28,825 千円は、US \$ 100,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 37,591 千円は、US \$ 129,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 36,461 千円は、US \$ 129,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 55,820 千円は、US \$ 200,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 40,245 千円は、US \$ 150,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 40,208 千円は、US \$ 150,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 47,760 千円は、US \$ 200,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 26,446 千円は、US \$ 140,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 20,545 千円は、US \$ 100,000 の外貨貸付換算額

- セーレン殖産(株)及び機ラリオに対する貸付金は、無利息である。
- セーレンドブラジルに対する貸付金のうち 34,566 千円(US \$ 122,000)は無利息である。

(フ) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48. 11. 30	千円 1,500,000	千円 768,500	千円 731,500	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井地方法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財団 ・第一順位	昭和58. 11. 30	・社債発行に よる手取金 の用途 全額設備資 金に使用
計		1,500,000	768,500	731,500					

(注) 1. 転換社債の転換条件

- 転換価格 220円
- 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
- 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額 768,500 千円は、転換によるものである。

(チ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	最 終 返 済 期 限	摘 要		
						返済条件	担 保 物 件	使 途
北 陸 銀 行 (注 2)	(521,196) 1,317,078	404,000	537,396	(309,496) 1,183,682	昭和 82. 3. 20	分割返済	一部工場財団及 び土地建物	転貸融資 設備資金 出 資 金 住宅資金 長期運転資金
日本長期信用銀行 (注 2)	(79,600) 207,000	200,000	79,600	(91,600) 327,400	昭和 58. 12. 20	"	工 場 財 団	設 備 資 金
第一勧業銀行(注 2)	(17,160) 113,000	-	17,160	(16,640) 95,840	昭和 60. 2. 20	"	"	"
住 友 銀 行 (注 2) (注 3)	(103,361) 185,804	-	103,361	(63,409) 82,443	昭和 56. 4. 20	"	工 場 財 団 土 地 建 物	出 資 金 貸 付 金
福 井 銀 行 (注 2)	(10,730) 128,686	-	10,730	(18,730) 117,956	昭和 69. 3. 20	"	"	住 宅 資 金 体 育 館 金 設 備 資 金
日本開発銀行(注 2)	(153,800) 947,200	440,000	153,800	(211,800) 1,233,400	昭和 62. 10. 20	"	工 場 財 団	設 備 資 金
日本輸出入銀行(注 2) (注 4)	(71,041) 137,706	-	71,041	(38,113) 66,665	昭和 56. 4. 20	"	"	出 資 金
住 友 信 託 銀 行	(12,000) 32,000	-	12,000	(12,000) 20,000	昭和 55. 12. 31	"	受 取 手 形	設 備 資 金
三 菱 信 託 銀 行	(24,000) 70,000	-	24,000	(24,000) 46,000	"	"	"	"
シティバンクエヌエイ (注 2)	253,510	-	253,510	-	昭和 57. 4. 27	"	工 場 財 団 土 地	"
福 井 市 (注 2)	(1,956) 21,367	-	1,956	(2,085) 19,411	昭和 62. 2. 1	"	住 宅 地	住 宅 資 金
計	(994,844) 3,413,351	1,044,000	1,264,554	(787,873) 3,192,797				

(注) 1. 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

2. 同一借入先で多数の契約口を一括した借入金の今後3年間における1年毎の返済予定の合計額は、次の通りである。

返 済 期 限	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内
金 額	751,873 千円	675,940 千円	494,451 千円

3. 住友銀行借入金のうち、期末残高 37,643 千円は、US \$ 136,000 の外貨借入換算額である。

4. 日本輸出入銀行借入金のうち期末残高 56,465 千円は、US \$ 204,000 の外貨借入換算額である。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	セーレン株式会社	33,985,140 株	50 円	1,699,257 千円	東京、大阪証券 取引所第1部	当社株式の関係会社持株数 372,241 株
		小計	33,985,140 株		1,669,257 千円		
	無額面株式		該当事項なし				
	株式発行のない資本の額		該当事項なし				
資本の額			1,699,257 千円				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要				
	25,000 千円		昭和 29 年 6 月 1 日 再評価積立金のうち資本組入れ				
	10,000		昭和 30 年 12 月 1 日 ”				
	30,000		昭和 35 年 5 月 1 日 ”				
	17,500		昭和 37 年 12 月 1 日 ”				
	132,000		昭和 47 年 12 月 1 日 資本準備金のうち資本組入れ				
	72,600		昭和 48 年 12 月 1 日 ”				
計 287,100 千円							

(ウ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	1,013,438	—	2,086	—	1,015,524	当期増加額は転換社債の一部転換によるものである。
計	1,013,438	—	2,086	—	1,015,524	

(エ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	328,000	17,000	—	345,000	当期増加額は、第106期事業年度の利益処分による積立額である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	300,000	85,000	—	385,000	同 上
配当引当積立金	312,000	—	—	312,000	
退職引当積立金	135,480	—	—	135,480	
技術研究基金	190,000	—	—	190,000	
計	1,265,480	102,000	—	1,367,480	

(フ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得	当 期	償 却 額	当 期 末	償 却	償却範囲に対する過不足額	
		原 価	償 却 額	累 計	残 高	累 計 率	当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,247,740	116,835	1,569,733	1,678,007	0.483	—	—
	構 築 物	825,488	46,724	331,155	494,333	0.401	—	—
	機 械 及 び 装 置	9,771,930	784,055	7,481,933	2,289,997	0.766	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	146,437	7,762	126,213	20,224	0.862	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	435,599	17,655	321,846	113,753	0.739	—	—
	計	14,427,194	973,031	9,830,880	4,596,314	0.681	—	—
無 定 形 資 産	電 信 電 話 専 用 権	2,209	107	269	1,940	0.122	—	—
	計	2,209	107	269	1,940	0.122	—	—
合 計		14,429,403	973,138	9,831,149	4,598,254	0.681	—	—

(注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。

2. 減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。

3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高 546,000 千円がある。その内容は輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	115,538	113,408	—	115,538	113,408	当期減少額の「その他」は 税法規定による戻入
負債性引当金						
賞与引当金	755,650	—	755,650	—	—	
退職給与引当金	1,255,316	140,702	54,225	—	1,341,793	
特定引当金						
価格変動準備金	35,964	32,697	—	35,964	32,697	当期減少額の「その他」は 税法規定による戻入
海外投資損失準備金	218,990	—	—	19,060	199,930	同 上
特別償却準備金	680,000	17,613	—	151,613	546,000	同 上
公害防止準備金	70,000	17,000	—	48,000	39,000	同 上
納税充当金						
法人税等充当金	91,000	350,000	131,823	—	309,177	
事業税充当金	—	67,000	—	—	67,000	

(注)

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度相当額と、取引先の資産状況が悪化した時は、当期末純債権額の一定額を計上している。

2. 賞与引当金

法人税法に基づき設定し、当期減少額は、前期賞与として支払った金額である。第107期下半期分として支払うべき賞与は、確定額を未払費用に計上している。

3. 退職給与引当金

退職給与引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額は、いずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額であるが、退職金規程に基づく期末退職給与金の要支給額から、退職年金制度における年金受給資格者が（又は受給資格を得ずして）退職する場合、本人拠出元利合計額が年金現価（又は脱退一時金）の2分の1に満たないときは、その差額の70%を控除することに当期より変更し、計上している。

この変更による退職給与引当金繰入額の当期における減少額は20,629千円である。また、法人税法上の退職給与引当金の累積限度超過額は313,037千円である。

4. 価格変動準備金

棚卸資産及び投資有価証券の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

5. 海外投資損失準備金

海外投資法人の株式等の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法に基づき損金算入限度相当額を計上している。

6. 特別償却準備金

租税特別措置法に定める特別償却について、同法に定める損金算入限度相当額を計上している。

7. 公害防止準備金

公害防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

8. 法人税等充当金

法人税及び住民税の納付に充てるため相当額を計上している。

9. 事業税充当金

事業税の納付に充てるため相当額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,179	
当 座 預 金	25,921	
普 通 預 金	57,635	
通 知 預 金	10,000	
定 期 預 金	1,170,000	
計	1,265,735	

(ロ) 受取手形（業種別内訳）

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ - カ -	660,049	帝人, 旭化成工業他
織 維 関 係 商 社	1,654,986	丸紅, 伊藤忠商事, 日製産業, 田村駒他
その他繊維製品製造・販売	1,408,033	旭化成テキスタイル, 東洋紡テキスタイル, 東レテキスタイル他
計	3,723,068	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和54年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
826,208	1,664,995	669,242	423,446	135,227	3,950	3,723,068

(ハ) 売掛金（業種別内訳）

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ - カ -	504,908	帝人, 旭化成工業他
織 維 関 係 商 社	1,148,264	丸紅, 伊藤忠商事, 日製産業, 田村駒他
その他繊維製品製造・販売	675,722	旭化成テキスタイル, 東洋紡テキスタイル, ユニチカテキスタイル他
計	2,328,894	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和53年12月以前	昭和54年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
56,155	738	3,234	12,823	298,550	1,957,394	2,328,894

(注) 売掛金の回収率は90.7%である。

(ニ) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織物, 編物, その他の製品	619,377	

(外) 原材料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品及び油剤等)	染 料 (輸入 国産 各種染料)	燃 料 (重 油 外)	計	摘 要
65,837	133,248	32,842	231,927	

(イ) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料費等諸掛	674,868	

(ロ) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン、芯板等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	消耗工具器具備品 (彫刻ロール、型枠等)	引 取 物 品 (引取品、引取商品)	計	摘 要
4,329	8,293	62,899	33,203	108,724	

(チ) 一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金

一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金122,695千円は、一年以内に返済を受くべき関係会社長期貸付金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(関係会社長期貸付金明細表の(内書))に記載してある。(32頁)

(リ) 関係会社未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
引 取 品 売 却 代	164,363	
出向者労務費、経営指導料	132,020	
そ の 他	14,473	
計	310,856	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(30頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
機 械 及 び 装 置	5,440	

(イ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(29頁)

(ロ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(31頁)

(ハ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(31頁)

(ニ) 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
住宅、その他一般融資	16,856	
厚生年金転貸融資	64,865	
計	81,721	

(注) 一年以内に返済予定の従業員貸付金は5,714千円で、貸借対照表においては流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

(ホ) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(32頁)

(ヘ) その他

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
借 室 敷 金 等	62,790	
取 引 保 証 金 等	5,630	
長期総合保険料	4,497	
ゴルフクラブ預託金等	21,575	
そ の 他	903	
計	95,395	

(3) 流 動 負 債

(イ) 支払手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原染料メーカー、ディーラー	1,020,841	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石油製品販売	198,598	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原糸メーカー、商社、その他 繊維製品製造・販売	465,906	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
そ の 他	955,884	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
計	2,641,229	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和54年6月	7 月	8 月	9 月	計
838,295	980,233	805,734	16,967	2,641,229

(ロ) 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原染料メーカー・ディーラー	314,102	江守商事, 日本資材, 明成商会, 日本化学製品, 日華化学工業他
石油製品販売	120,668	栄月石油, 竹中産業, 三谷商事他
原糸メーカー・商社, その他 繊維製品製造・販売	378,739	旭化成テキスタイル, 日製産業, 伊藤忠商事, 帝人, 丸紅他
その他	90,636	日本彫刻福井, 田中紙店, 和田紙器, 桑原スクリーン他
計	904,145	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 物 件
(株)北陸銀行	200,000	運 転 資 金	昭和 54. 8. 31	な し
(株)日本長期信用銀行	300,000	"	昭和 54. 7. 27	"
(株)第一勧業銀行	100,000	"	昭和 54. 8. 25	"
(株)福井銀行	200,000	"	昭和 54. 6. 30	"
(株)住友銀行	50,000	"	昭和 54. 8. 31	"
三菱信託銀行(株)	50,000	"	昭和 54. 6. 30	"
シティバンクエヌエイ	250,000	"	昭和 54. 7. 26	投資有価証券
計	1,150,000			

(ニ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金787,873千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表

(チ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(33頁)

(ホ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金等	56,225	
株主配当金	2,017	
計	58,242	

(ヘ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
報酬・給料	283,557	6月支払予定
従業員賞与	938,434	
福利費	72,344	
運賃	50,532	
電力料	53,756	
外注包装費	63,343	
固定資産税	22,334	
外注費	41,795	
瓦斯水道料	10,012	
通信費	7,137	
修繕費	49,000	
支払利息・割引料	22,795	
その他	123,572	
計	1,738,611	

(h) 納税充当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(35頁)

(f) その他

固定資産購入手形債務

(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 設 関 係	54,262	清水建設, 豊国建設, ウエキグミ 他
機 械 メ ー カ ー ・ 商 社	396,883	日綿実業, 平野金属, 京都機械, 丸紅繊維機械 他
計	451,145	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和54年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
153,387	88,056	84,182	75,430	50,090	451,145

(4) 固 定 負 債

(i) 転換社債の内訳は、附属明細表に記載してある。(32頁)

(ii) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(33頁)

(iii) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(35頁)

(5) 特 定 引 当 金

特定引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(35頁)

(6) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(24頁～28頁)

3. 資 金 繰 上 げ 状 況

(1) 資 金 繰 上 げ 実 績

(単位 百万円)

区 分	昭和53.6～昭和53.8	昭和53.9～昭和53.11	昭和53.12～昭和54.2	昭和54.3～昭和54.5	計
前 月 繰 越 金	1,602	1,637	1,349	1,535	1,602
収 入					
営 業 収 入	5,549	4,867	5,966	4,735	21,117
営 業 外 収 入	160	109	122	195	586
借 入 金	1,190	600	704	500	2,994
そ の 他 の 収 入	949	714	1,460	1,119	4,242
計	7,848	6,290	8,252	6,549	28,939
支 出					
原 材 料 費	1,835	1,739	1,861	1,911	7,346
人 件 費	2,114	1,344	2,222	1,416	7,096
経 費	1,624	1,599	1,586	1,741	6,550
設 備 費	402	440	202	378	1,422
借 入 金 返 済	906	874	440	774	2,994
支 払 利 息 割 引 料	97	115	96	118	426
配 当 金	105	63	—	1	169
諸 税 金	123	8	101	38	270
そ の 他 の 支 出	607	396	1,558	441	3,002
計	7,813	6,578	8,066	6,818	29,275
翌 月 繰 越 金	1,637	1,349	1,535	1,266	1,266

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和 54. 6 ～昭和 54. 8	昭和 54. 9 ～昭和 54. 11	計
前 月 繰 越 金		1,266	1,410	1,266
収 入	営 業 収 入	6,454	5,513	11,967
	営 業 外 収 入	142	115	257
	借 入 金	900	200	1,100
	そ の 他 の 収 入	994	709	1,703
	計	8,490	6,537	15,027
支 出	原 材 料 費	1,940	1,959	3,899
	人 材 費	2,430	1,428	3,858
	経 費	1,822	1,624	3,446
	設 備 費	332	200	532
	借 入 金 返 済	458	593	1,051
	支 払 利 息 割 引 料	97	131	228
	配 当 金	105	65	170
	諸 税 金	502	15	517
	そ の 他 の 支 出	660	532	1,192
	計	8,346	6,547	14,893
翌 月 繰 越 金		1,410	1,400	1,400

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

決算日後、貸借対照表及び損益計算書に重要な影響を及ぼす重要な事実は生じていない。

(2) 訴 訟

重要な影響を及ぼすような訴訟事件は現在生じていない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(イ) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋市	千円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	% 65.86	1. 当社の役員4名が役員を兼任 している。 2. 同社は一部当社の委託加工を 行っている。	有
セーレンミサワホーム株式会社	福井市	千円 50,000	住宅事業並びに 不動産売買	% 100.00	1. 当社の役員2名が役員を兼任 している。 2. 当社は同社と金銭消費貸借契 約を締結している。	有
セーレン殖産株式会社	福井市	千円 15,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買	% 100.00	1. 当社の役員1名が役員を兼任 している。 2. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無

(ロ) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 関係の有無
セーレン電子株式会社	福井市毛矢1丁目10番1号	無
福井ハウジング株式会社	福井市毛矢2丁目18番8号	無
セーレン ド ブラジル	ブラジル国サンパウロ州ソカバ市	有

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日 (年 1 回)		定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日		基 準 日		
株 券 の 種 類	100 株 券, 500 株 券, 1,000 株 券, 5,000 株 券 10,000 株 券 お よ び 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 す る 株 券		中 間 配 当 基 準 日	11 月 30 日 (12 月 1 日 より 1 か 月 間)	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	実 費 相 当 額
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 北 浜 3 丁 目 6 番 地 (京 阪 淀 屋 橋 ビ ル) 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店, 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞, 福 井 市 に お い て 発 行 す る 福 井 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し				